

「大切なものを守るために 新しいまちづくりをはじめよう」

茅野市の現状と方向性についての説明（市長）

【これからのまちづくりの考え方について】（資料P2～）

今、茅野市は第6次茅野市総合計画を策定しており、その中で「しあわせを実現できるまち」を最上位のテーマとしている。これは、このまちに住んでいてよかったとかこれからも住みたいと思えること、また、色々な人たちが交わり関わり市内外でも様々な「交流」がある環境づくりを目指すものである。

この「交流」は大きなキーワードで、まちづくりの考え方の基本に置いているところ。この「交流」の持つ意味には、従来の公民協働による支え合いや助け合いの仕組みに加え、市外の方との交流も含まれている。今、ほとんどの地方自治体で人口が減少しているが、例えば観光やビジネスなどにより多様な人に茅野市を訪れてもらう目的をつくり、そうした交流人口拡大の中での新しい気付きを自分達のまちづくりの力にしていく必要がある。

従来のまちづくりは、人口が増加していく時代に市民も産業も元気で行政にも税収がしっかりと入り、多岐に渡る市民ニーズに対応できていた。そんな状況が長く続いていたが、今は人口減少の局面を迎えており、特に現役世代が減っているのが大きな課題。現役世代が自分の生活や仕事で手一杯になり、従前と同じように地域の役などができなくなり、市民も産業も行政も色々な面で悩んでいるという状況。

行政としては、今までの市政運営のやり方を変えないと対応しきれないという状況が生まれている。人口が右肩上がりの時代は公共施設もたくさん作れ、利用する方もたくさんいたが、今は施設の維持が非常に難しく、利用する人も減って

きている。また後でお話しするが、全ての建物を建て直していくと、たくさんお金がかかる。一方で、高齢化や少子化などに対応していくためのお金も必要になってきている。そういった事情で今財政の硬直化、つまり自由に使えるお金がなくなってきているという状況に直面している。そして、市民は区の役の成り手不足などの悩みがあり、同様に産業界にも人材不足という悩みがある状況になってきている。

この難局を乗り越えるためには、皆で今までのまちづくりを振り返って考えなければならぬ。色々な人たちとの交流を自分たちの力に変えていくために、市民は考え方を柔軟にしていくこと、産業界は今までと同じやり方では売上げが伸びないので工夫が必要ということ、行政は市民ニーズをソフト重視に転換して対応していくために移住交流事業や企業誘致を実施して地域の活性化を促進すること、などがそれぞれの役割としてあると思う。

そして市民、行政、産業がそれぞれの役割を果たすために、市民の皆さんは、多様な個性や能力を地域の力とする仕組みづくりや寛容性の醸成により色々な方々をこの地域に招き、自らの力に変えていく意識改革が必要である。また、産業界は従来のやり方を続けるのではなく、外からの人材や技術、ノウハウを受け入れ工夫していくことが必要である。そして行政は皆さんが上手くまとまれるようお手伝いをし、財政面もできるだけ柔軟に使えるような体制づくりをしていく必要がある。これからはソフト重視、つまり、産業界の支援など税収が上がるような仕組みづくりや、多様な人と人の交流のお手伝いをしていく必要があると思っている。行政サービスの提供体制を転換し、今までのように市民活動を活発化させるための拠点をつくり、そこにみんなが集まって色々やるという考え方から、転換していかなくては行けない。例えば、現在様々な拠点が市内にたくさんあるが、コミュニティセンターが本当に10地区必要なのかということ

議論する時期になってきていると考えている。こういった事を進める上でDX(デジタルトランスフォーメーション)によるデジタルの力を活用し、GX(グリーントランスフォーメーション)により環境に配慮しつつ、仕事のやり方そのものを変えていく必要がある。

【ハード（公共施設）建設の変遷について】（資料P10～）

ハード面に特化してみると、茅野市では昭和50年代から平成初期にかけて、運動公園、ベルビア、温泉施設、コミュニティセンター、小中学校、市役所など多くの公共施設ができた。今こうした施設の老朽化が進み、リノベーションや建て替えが必要な施設が目白押しな状況である。ざっと計算すると今後10年間で約290億円は必要となる。現在、永明小中学校の建て替え工事をやっており、令和3年度にはリサイクルセンターを建設するなど、近年大型事業が連続して行われている。茅野市民館を建てた時は建設基金を積み立てたが、今はそうした余裕がない。そのため、基金（何かあった時に備えているお金）をとり崩して学校などを建てている。本来、基金には手をつけずにやりたいが、基金を崩さないで予算が組めない状況がここ数年続いている。他にも、スケートセンターは氷を作って整備する機械一式がいつ壊れてもおかしくない状況で、総合体育館も数年前に剥げていた床を直したが、防災上つり天井も直す必要がある。図書館、中央公民館、コミュニティセンター、学校も手を入れなくてはならず、ほぼ問題がないのは保育園のみである。令和10年度の国体で野球が茅野市の運動公園を会場に開催されるため野球場を直さなくてはならず、また5年に1度必要な陸上競技場の三種公認取得の更新にもお金がかかる。なので、この施設は直す、この施設は老朽化したら無くしていくなど、ある意味仕分けのようなことをして今から計

画を立てなければならない。

【小中学校の児童・生徒数の将来推計について】（資料P11）

もう一つは小学校の児童数である。市内9校について、今0歳の子が小学校に上がる令和11年頃に、児童数はこうなるという推計表の令和11年度の数字を見ると、全校生徒数が51人と65人になってしまう学校がある。子どもたちにとって少人数がいいという考え方もあると思うが、切磋琢磨などがあまり行われなくなり、教育上本当にこのままでいいのだろうかという問題が、お金の話とは別に出てきているところ。ここを考えておかないと、建て替えやリノベーションの計画の状況が全く変わってくるため、今のうちから議論をしていきたい。同じ茅野市の中でも子どもの人数により状況がかなり違うので、茅野市全体の問題として、皆で考えて取り組んでいかなければいけない課題だと思っている。今、教育委員会を中心に市でも様々な議論をしており、来年度くらいには、茅野市の小学校の形をご提案をさせていただく予定である。また、中学校はこの表だとまだ心配しなくて良いのではないかといえるが、昨年茅野市で生まれた子どもは299人しかいない。コロナ前は400人台だったが、コロナが3年も続きじわじわと減ってきている。昨年生まれた子どもたちが中学校に上がる時期はかなり先にずれるが、やはり同じように中学校も減っていくこととなる。そのため、「教育の質をいかに確保するか」という観点で、これからの学校のあるべき形を一緒に考えたいと思っている。今後、皆さんからご意見をいただければありがたい。

【行財政改革の基本方針について】（資料P13～）

今、茅野市は行財政改革を進めている。財政の硬直化により、どうしても必要なお金である医療費、教育費などは年々増え、今までのように施設を作るお金などは限られ、新しい事業はやりにくい状況になっている。しかし、今の体制を維持するのかどうかを決めることによって今後の財政運営が大きく変わってくるので、そういった議論ができる体力が市にあるうちから行財政改革に取り組んでいる状況である。そんな改革が必要な一方で、事業を減らすばかりではこのまちに明るい未来が感じられなくなってしまい若い人たちがいなくなったり、誰も来てくれなくなるので、未来への期待感を想像しながらより安心して暮らせるまちを目指して改革を進めたいと思っている。

行財政改革の中での具体的なアクションとして、まず1つ目が「時代に合った行政サービスの質的量的転換」である。例えば市内10地区にそれぞれ配置された公共施設の見直しと再構築、優先度の高い施設と利用者が少ない不採算な施設の見極め、将来のニーズや地域特性を考慮して、施設全体を総合的に判断していく、など基本的な考えの中で公共施設を今後どうしていくか考えていきたい。地区コミュニティセンターは地域の拠りどころではあるが、その建屋がいるかいないかという話と、拠りどころとしての機能がいるかどうかは別の話だと思う。場所によらないやり方や仕組みは、工夫次第で様々にあると思うので、そこを考えていきたい。また、現在10地区のコミュニティセンターに2人ずつ市職員がいて、20人を配置している。市役所も本当に人手不足が顕著になっており、正規職員が500名ぐらい、短期の会計年度任用職員を合わせた1200人体制で数多くの仕事を進めている。このままでは、市民サービスの提供もかなり厳しい状況になっているということもご理解いただけたらと思う。

2つ目が「継続的な収支均衡予算の編成」である。現状茅野市は収支均衡がされていないので、基金を崩してなんとか1年分の予算を作っている。家計でいう

と車を買わないといけないから貯金を崩して準備したところ、ボーナスが思いのほか多かった、というような感じで、色々なやりくりや国からのコロナ交付金などにより、綱渡りのように財政運営しているのが現状。コロナも落ち着き、国からの交付金も今までのようなものは無いだろうという前提で物を考えなければならぬ中で、収支均衡予算というものを目指すためには、新規事業を増やさないだけでなく既存の事業の中でも止めるものを選択する時期にきている。例えば、市民館の維持管理費は年間1億8000万ほどかかり、スケートセンターの維持管理費は年間6000万ほどかかる。通常の修善費用、人件費など、全ての施設で維持管理費というものをどうしても予算の中に入れておかなければいけない。しかしながら、基金は災害対応や大雪対応のいざという時の備えのために40億円くらいは残しておきたい。これが3つ目の「将来的な投資や不測の事態に対応できる基金残高の確保」につながる場所である。まずは税収を上げていくことが重要で、例えば観光の振興、製造業と産業界への支援、農業への支援などにより市民がしっかりと稼げるようにし、税金を納めていただけるようにすることが大事だと考えている。企業誘致をして移住者が来てくれれば固定資産税や住民税が増え、その新しい企業が儲けてくれれば法人税が増える。なので、そういったところをしっかりと応援していく必要がある。そして、ふるさと納税も工夫してやっているところ。返戻品の中で人気があるのが市内のギター製造メーカーのギターで、これは数少ない茅野市内での完成品である。返礼品に対する国の指導もどんどん厳しくなっており、地元で採れたもの、市内で完成した物でなくてはならない。市としてこれに該当するものはギターと、オイルヒーター製造メーカーの暖房機など。あとは別荘地の草刈券が好評で、意外と良い結果を出している。以前に2億円以上納税があった返戻品が国の指導で扱えなくなってしまったため、翌年度は税収が6000万ぐらい落ちてしまった。そこから先ほど言

った商品などを工夫してラインナップしたことで今は2億円を超えるようになった。茅野市民で他市町村にふるさと納税している方もいるためプラスマイナスはあるが、6000万円ほどの税収プラスになってきている。そして、あらゆる事業を多角的な視点で見直し洗い直し、公共施設の統廃合により維持管理費を減らしていくことで予算の収支均衡を目指していきたいと考えている。

では最終的に、これらのことを実行して何を守りたいのか、という話である。茅野市は福祉と環境と教育、この3つを長年に渡り一生懸命やってきた。福祉政策は、単費（国等の補助金に寄らず、市の一般会計のみからの支出）で行っている事業がたくさんある。例えば75歳以上のご高齢の方が入院した場合の食費や、障害者の方が入院した時の食費の一部負担などは県内でも実施している自治体は少ない。一方で18歳までの福祉医療費の支給について、茅野市だけが県内でも数少ない未実施自治体だにご意見をいただくことがあるが、前述の市の単費で行っている福祉政策などもできれば残したいという中で、どうするかをしっかりと考えて必要な事業は守っていきたいと思っている。

環境政策も皆さんにご協力をいただいて間伐など長年実施してきている。小泉山、市民の森、永明寺山などそれぞれ一生懸命やっていただいている。ただ、それぞれ担当課が違うため、もう少し一体的にできるようにし、環境政策についてもしっかりと守っていきたいと考えている。

そして、教育・子育ても充実をしていかななくてはならないと考えている。例えば、最近では給食費を無償化してほしいのご意見をいただくが、市で実施すると2億7000万円ほど必要となる。給食費については国の補助金も何も無いため、全て茅野市の財源でやらなければならない。茅野市は自校給食を実施し手間やお金

はかかるが各学校で調理して、できるだけ地元の野菜を使って給食を作っている。しかし全国にはパンと牛乳だけというところもある。なので、全て同じに考えて単純に給食費を無償化すればいいという話ではないと考えている。質を維持せず無償化がよいのか、質を維持するためにある程度の負担は仕方がないのか、あるいは負担を全ての家庭にではなく、経済的に厳しい家庭については負担軽減するように考えるか、など様々な形がある。そうした議論をしつつ、教育・子育て政策についても守り、大事にしていきたいと考えている。福祉、環境、教育、この3つの柱を守りつつ新しい時代に対応した形に変え、「しあわせを実現できるまち」を目指したい。